

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

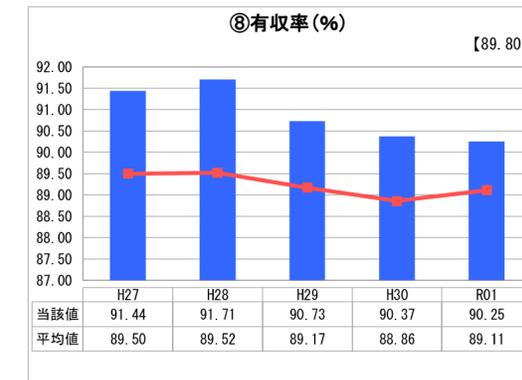
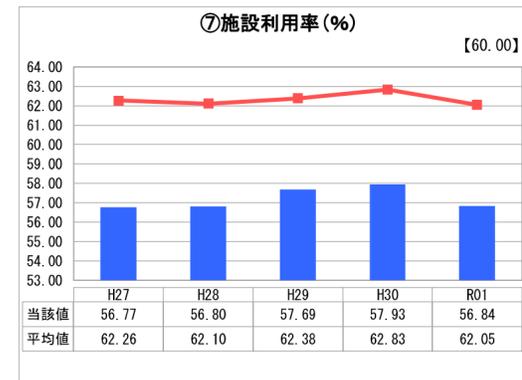
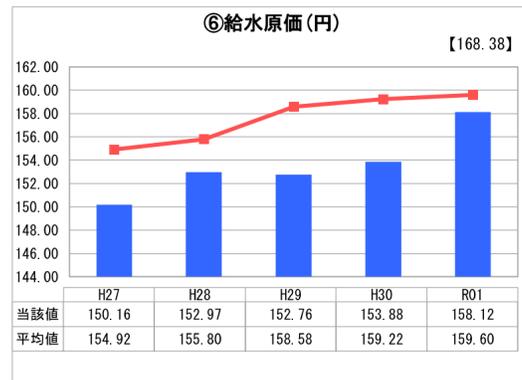
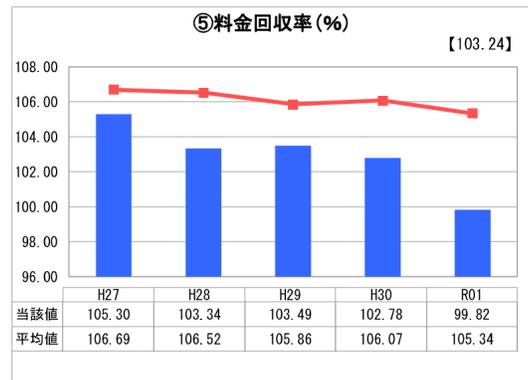
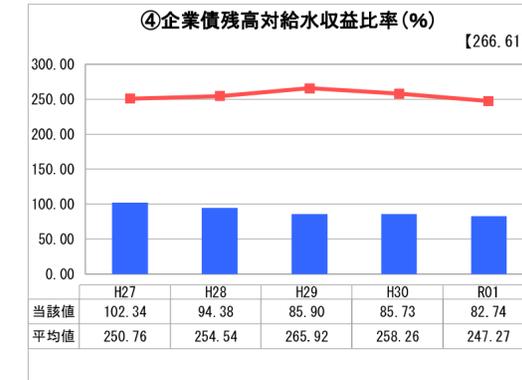
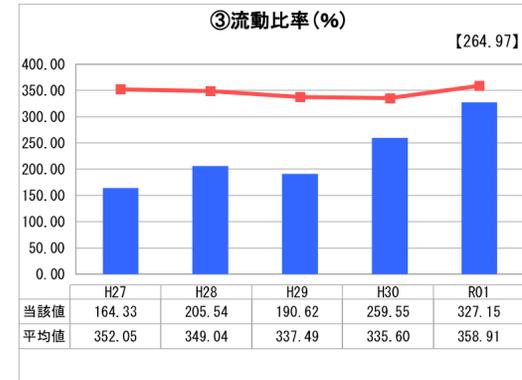
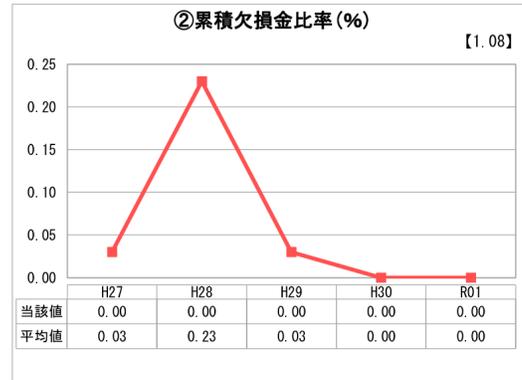
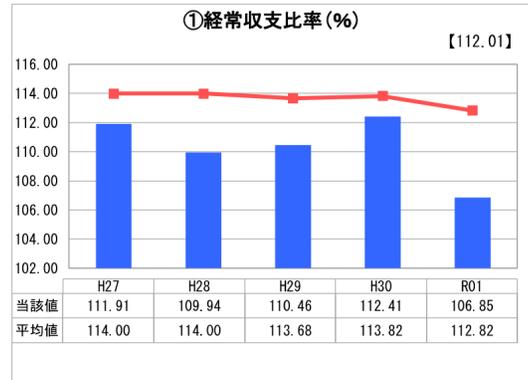
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	86.70	99.94	3,058	

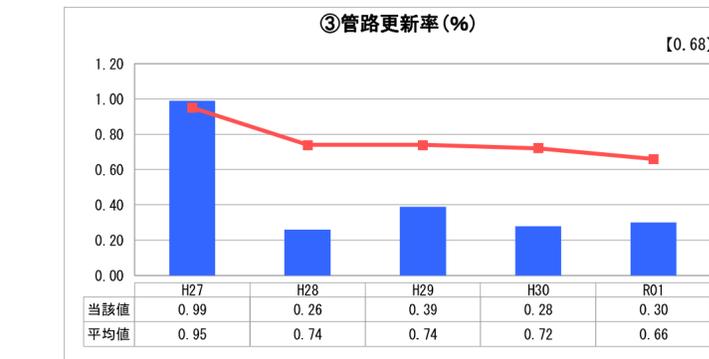
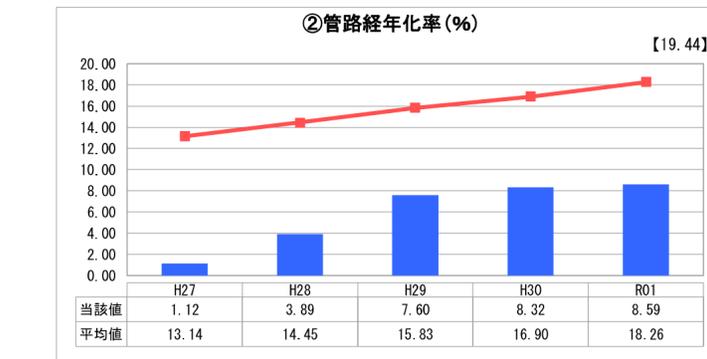
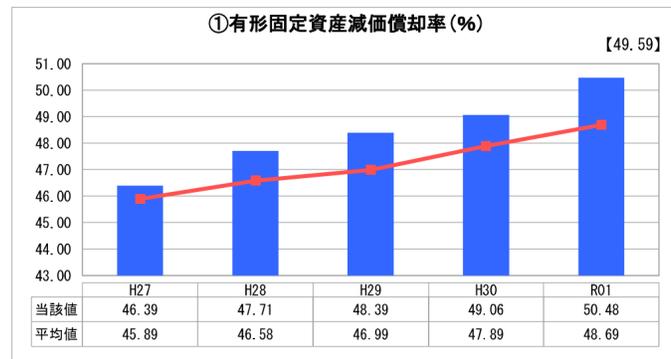
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,395	67.44	1,755.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,104	62.44	1,891.48

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超え収支は黒字となっておりますが、給水収益や加入金等の収益の減少や漏水対応による修繕費が増加したことにより、前年度から減少となりました。  
 ② 累積欠損金比率は長期にわたって0%であり、本市の水道事業は安定した運営ができていますと考えられます。  
 ③ 流動比率は例年100%を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力を有しています。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は企業債の発行を抑制してきた時期があったことから現在でも低い水準となっております。  
 ⑤ 料金回収率は、漏水等の対応による修繕費が増加したことにより100%を下回りました。今後も施設の老朽化に伴う修繕費等維持管理費の増加が見込まれますが、収益状況の範囲内での実施検討を進めていきます。  
 ⑥ 給水原価は類似団体より低い値で推移しておりますが、有収水量の減少及び経常費用の増加により前年度から4.24円上昇しました。今後も人口減少に伴う水需要の減少が見込まれるため、適正な維持管理や効率化による費用の削減に努めます。  
 ⑦ 施設利用率は類似団体を大きく下回っており、ダウンサイジングなど施設能力の適正化について、今後検討していく必要があります。  
 ⑧ 有収率は類似団体を上回り、90%を超える水準となっております。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体より、高い値となっております。  
 ② 管路経年化率は類似団体より低い値ではありますが、増加傾向にあります。  
 ③ 管路更新率については、平成27年度は石綿管の布設替えを進めたことから更新率が高くなっていますが、平成28年度以降は大きく減少しています。管路経年化率は類似団体より低い値となっておりますが、全体の減価償却率は高くなっており、浄水場施設・設備等の老朽化が進んでいると考えられます。令和元年度から2年度にかけては配水池耐震補強工事を行うなど、施設の耐震化・老朽化対策を実施しており、引き続き、耐用年数経過後も適正な維持管理による延命化を図るとともに、経営状況をふまえた上で適正な投資を進めていきます。

### 全体総括

経営の健全性・効率性に係る指標から、本市水道事業会計は概ね健全な状況にあると言えます。しかし、本年度は有収水量の減少や修繕費の増加により料金回収率が100%を下回りました。今後も人口減少や節水機器の普及により、給水収益の減少が見込まれ、さらに、管路や施設の老朽化は年々進行しているため事業費の増大は避けられなくなっています。そのため、計画的な更新を実施して事業費の抑制・平準化を図ることや、水需要に見合った施設規模の適正化、適切な維持管理による延命化など、効率的な運営が必要になります。水道事業を取り巻く環境は総じて厳しい状況ですが、今後も健全で安定した運営が継続できるよう、中長期的な視点に立ち、課題の解決に努めてまいります。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

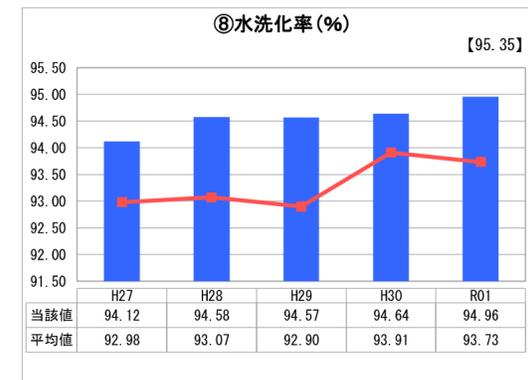
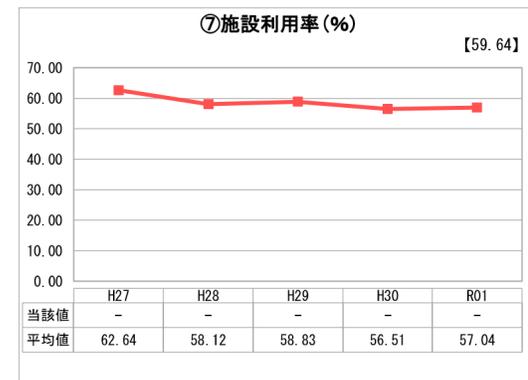
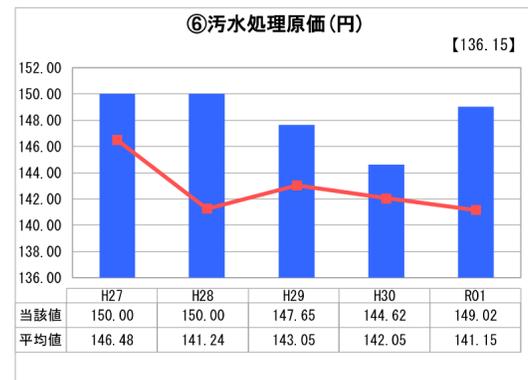
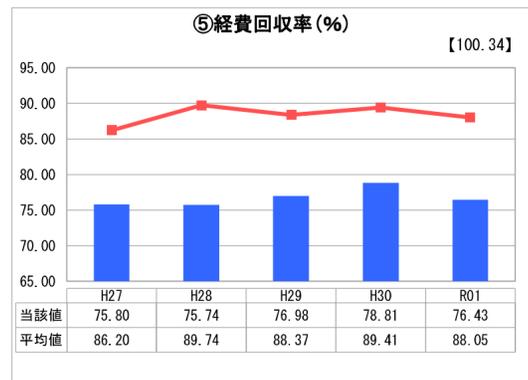
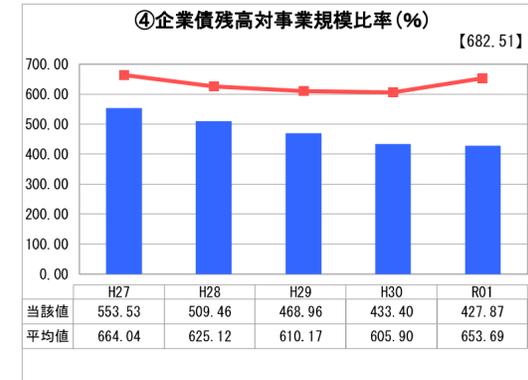
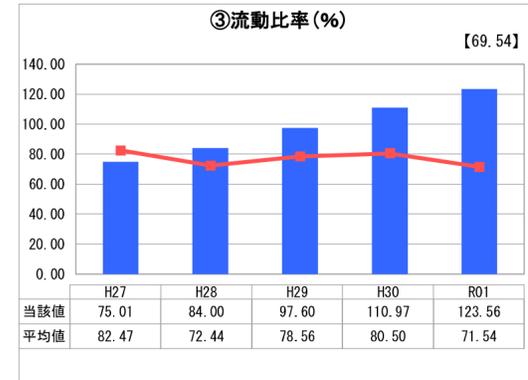
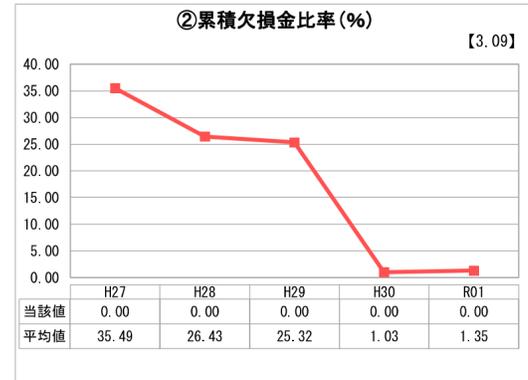
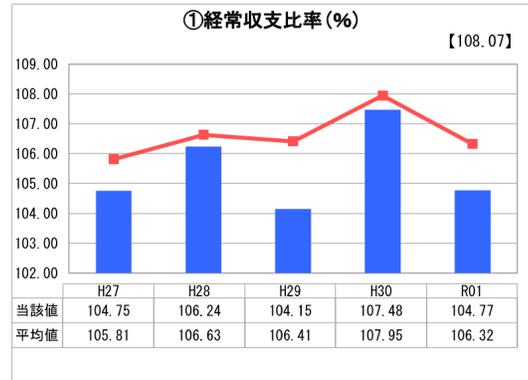
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.70	77.91	79.56	2,310

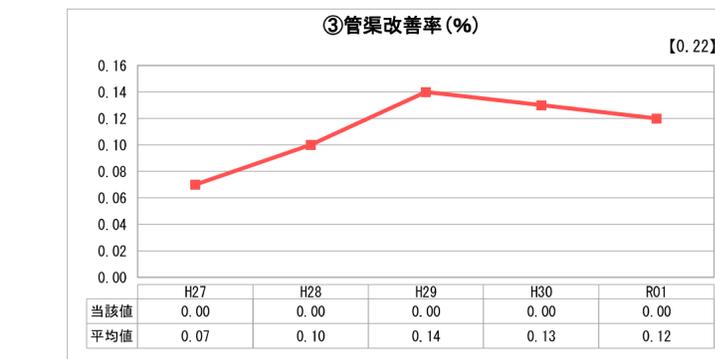
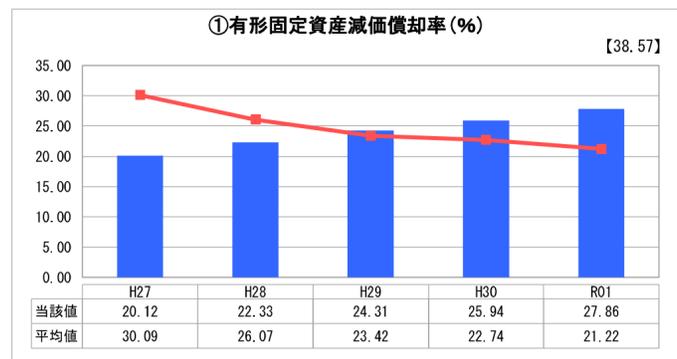
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,395	67.44	1,755.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,064	14.80	6,220.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、「①経常収支比率」が示すように104.77%と、経常利益が黒字となっているが「⑤経費回収率」をみると76.43%となり、本来使用料で回収すべき経費を全てまかなえていない状況である。歳入においては、水洗化率向上による使用料収入の増、歳出においては、汚水処理に係る経費の削減を推進し、経費回収率の向上に努め引き続き経営の健全性を確保する必要がある。また「③流動比率」においては123.56%で類似団体平均値71.54%を大幅に上回っており、また、一時借入金の実績がないことから、短期的な債務に対する支払能力については問題ない。④「企業債残高対事業規模比率」は427.87%で類似団体平均値653.69%を下回っているが、今後も計画的な投資により適正な債務残高の維持に努める必要がある。

経営の効率性については、「⑥汚水処理原価」が類似団体平均値の141.15円をやや上回っている。汚水処理原価の算定に用いる有収水量については、水洗化率の向上による有収水量の確保などの措置が必要となってくる。また、施設の効率性を示す指標として年間有収率が79.56%、「⑧水洗化率」が94.96%となっており、おおむね効率的に運用ができている。「⑦施設の利用率」については、処理施設を有していないため、該当しない。

### 2. 老朽化の状況について

施設全体の減価償却率の状況を示す「①有形固定資産減価償却率」は27.86%となり、施設全体の老朽化が進んでいることが分かる。

管渠については、「②管渠老朽化率」0%、「③管渠改善率」0%が示すように、法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。

今後は策定したストックマネジメント計画を基に、計画的な修繕や改修を実施していくこととする。

## 全体総括

各指標を見ると類似団体平均値を下回る数値があり、引き続き、有収率や水洗化率の向上に努め、施設の効率性を確保しながら、施設の老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。

また、施設の更新事業に対する所要の財源確保のため、適正な債務残高を維持しながら水洗化率向上による使用料収入の増や適正な施設の維持管理による汚水処理費の減に努め、経常利益の確保や経費回収率の向上など、経営の健全化も併せて図ることとする。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

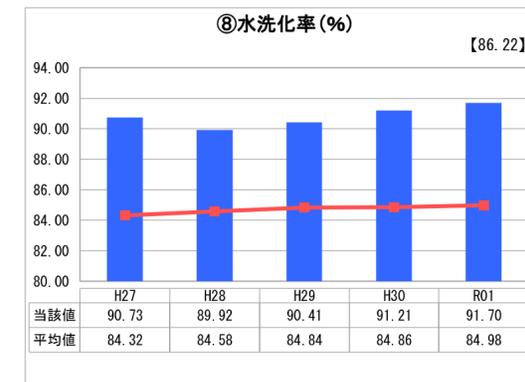
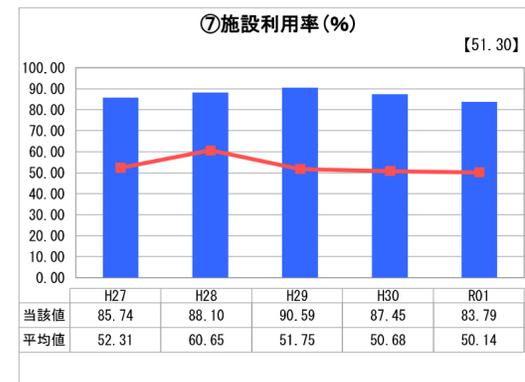
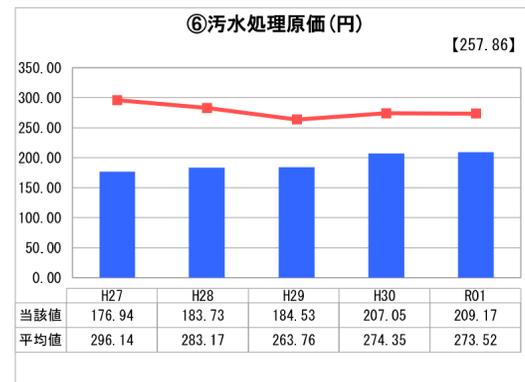
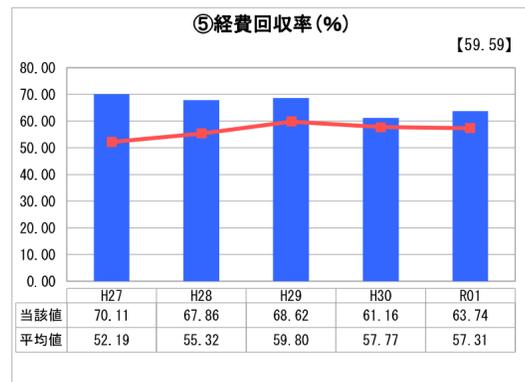
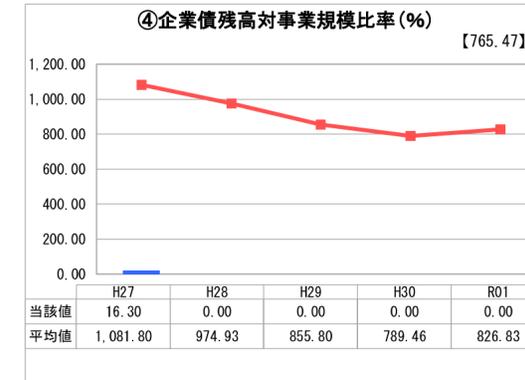
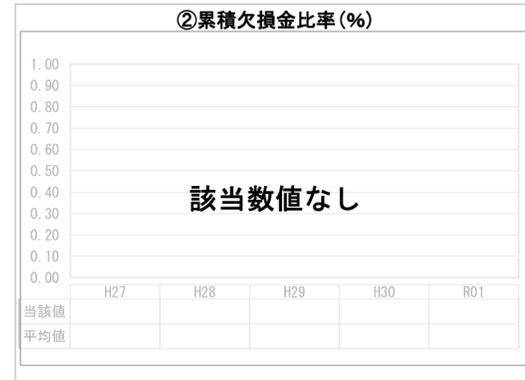
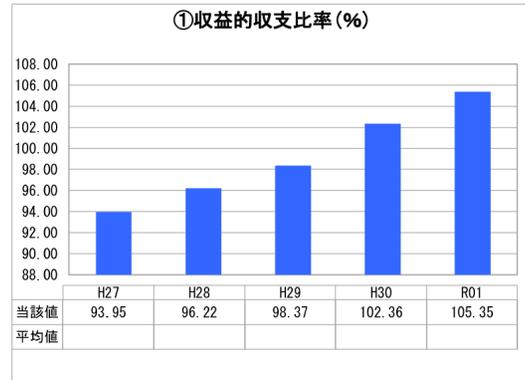
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.33	82.27	3,025

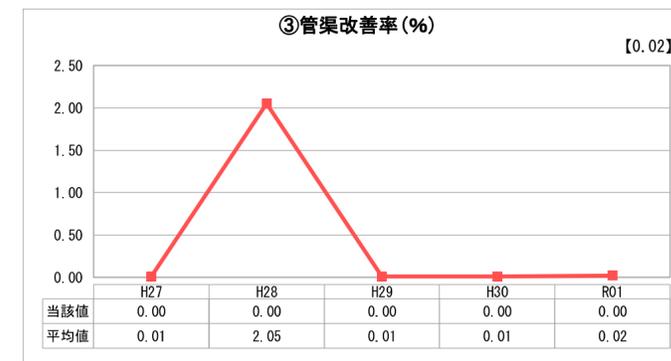
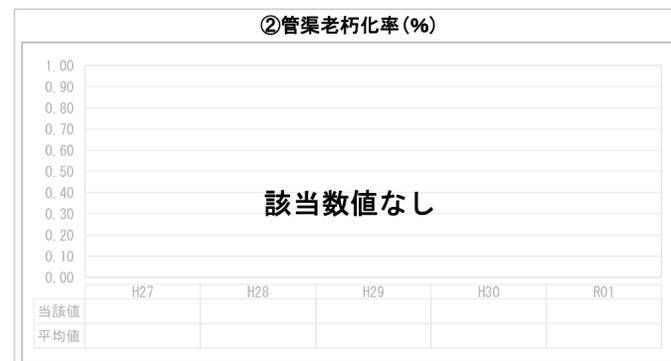
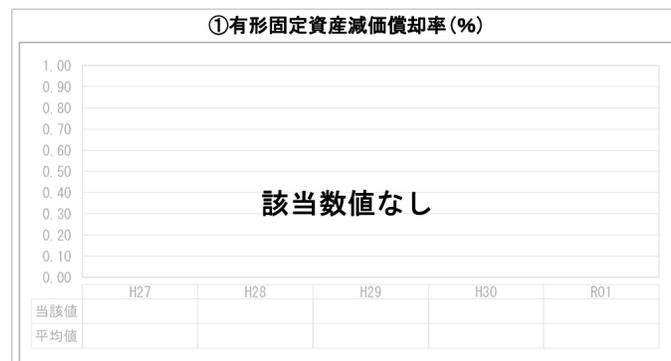
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,395	67.44	1,755.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,748	1.97	1,394.92

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、「①収益的収支比率」が示すように105.35%で黒字ではあるが、「⑤経費回収率」をみると63.74%であり、類似団体平均値57.31%を上回っているものの本来使用料収入で回収すべき経費を全てまかなえていない状況にある。このため、歳入においては、接続率の向上による使用料収入の増、歳出においては、汚水処理に係る経費の削減などを引き続き推進し、経営の健全性を確保する必要がある。一方、債務の状況を示す「④企業債残高対事業規模比率」は0%となり、類似団体平均値826.83%と比較して極めて低く、良好な状態である。

経営の効率性については、「⑥汚水処理原価」が209.17円となり類似団体平均値273.52円を下回っているが、1mあたりの汚水処理原価の算定に用いる有収水量は経年で比較すると減少傾向にあるため、水洗化率の向上による有収水量の確保などの措置が必要となってくる。また、施設の効率性を示す指標として、「⑦施設利用率」83.79%、「⑧水洗化率」が91.70%と類似団体平均値と比べ高い数値となっており、施設を効率的に運用出来ている。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化の状況については「③管渠改善率」が示すように0%となっており、管渠の改修を実施していない。処理施設については、平成23年度、平成24年度に笠原地区処理施設、平成30年度、令和元年度に笠原第2地区処理施設の改修工事を行っている。

## 全体総括

接続率の向上による使用料収入の増や適切な施設の維持管理による汚水処理原価の減に努め、収益的収支比率や経費回収率の向上など、経営の健全化を図ることとする。

また、最適整備構想を策定し、各施設の劣化状況による優先度を把握した段階で、工事費の平準化や長寿命化の効率的な改修を検討することとする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。